



2019年12月16日

各 位

会 社 名 H E R O Z 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 C E O 林 隆 弘  
(コード番号：4382 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 浅 原 大 輔  
経 営 企 画 部 長  
(TEL 03-6435-2495)

### 発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

2019年12月6日開催の取締役会において決議いたしました、新株式発行及び当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1株につき	12,153円
(2) 発行価格の総額		4,076,116,200円
(3) 払込金額	1株につき	11,646.6円
(4) 払込金額の総額		3,906,269,640円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	1,953,134,820円 1,953,134,820円
(6) 申込期間		2019年12月17日（火）～2019年12月18日（水）
(7) 払込期日		2019年12月24日（火）
(8) 受渡期日		2019年12月25日（水）

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

##### 2. 株式の売出し（引受人の買取引受による売出し）

(1) 売 出 価 格	1株につき	12,153円
(2) 売 出 価 格 の 総 額		6,842,139,000円
(3) 引 受 価 額	1株につき	11,646.6円
(4) 引 受 価 額 の 総 額		6,557,035,800円
(5) 申 込 期 間		2019年12月17日（火）～2019年12月18日（水）

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(6) 受 渡 期 日 2019年12月25日(水)

(注) 引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。

### 3. 株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売 出 株 式 数		134,600 株
(2) 売 出 価 格	1株につき	12,153 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額		1,635,793,800 円
(4) 申 込 期 間	2019年12月17日(火)～2019年12月18日(水)	
(5) 受 渡 期 日		2019年12月25日(水)

### 【ご参考】

#### 1. 発行価格(募集価格)及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	2019年12月16日(月)	12,660 円
(2) ディスカウント率		4.00%

#### 2. 引受人の買取引受による売出しの売出株式数

563,000 株

なお、上記の売出株式数のうち 204,300 株が、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売されます。

#### 3. シンジケートカバー取引期間

2019年12月19日(木)から2020年1月17日(金)までの間

#### 4. 今回の調達資金の用途

今回の一般募集の手取概算額 3,876,647,640 円については、当社の AI (BtoB) サービスにおける開発規模の拡大に伴い、下記に充当する予定であります。

1. 2022年4月までに1,967,000,000円をAI領域における優秀なエンジニア等の増員に係る人材採用関連費用
2. 2022年4月までに831,000,000円をサーバ等設備への投資資金及び229,000,000円を外部サーバ使用時の通信費
3. 2022年4月までに234,000,000円をオフィス増床の為の敷金及び費用等
4. 2021年11月までに300,000,000円を当社事業に应用可能な周辺技術を有する企業等への投融資資金
5. 2021年4月までに315,647,640円を事業運営を行うにあたり必要な運転資金

上記調達資金は、実際の充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

詳細につきましては、2019年12月6日付で公表いたしました「新株式発行及び株式の売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。